令和５年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	虐待防止事業（障がい者）			事業番号	19-103-3
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	土方　哲也	障がい福祉課	平井　礼子	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり
		施策展開の方向	9	一人ひとりが大切にされるまちをつくる
		施策	19	人権・男女共同参画社会の推進
予算事業名	障害者虐待防止事業費			
事務区分〔選択〕	◉ 自治事務　○ 法定受託事務　（選択してください）→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成24年度　～	終了年度	
関連法令等	障害者虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律			
国・県の計画等	かながわ障害者計画		計画期間	令和元年度～令和5年度
関連個別計画	伊勢原市障がい者計画		計画期間	令和3年度～令和5年度
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	平成24年10月から障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律が、平成28年4月から障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が施行されました。しかし、家庭、施設などによる虐待は後を絶たず、より一層の障がい者権利擁護対策が望まれています。			
目　的（何をどうしたいのか）	障がい者の虐待の防止、早期発見、早期対応など適切な対応に向けた普及啓発を行います。 伊勢原市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議を実施し、関係機関との連携強化を図ります。			
主な対象（誰・何を対象に）	身体・知的・精神の障がい者			
事業内容（手段、手法など）	・虐待の防止、早期発見、早期対応に向け、市民や事業者、施設管理者及び関係機関等に対する啓発活動を行います。 ・伊勢原市障害者虐待防止ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携体制の強化を図ります。			

事業行程	項目	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	研修会の開催	2回開催	2回開催
	虐待防止ネットワーク会議の開催	全体会1回 実務者会議2回	全体会1回 実務者会議2回

目　標	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	障がい者虐待防止研修会等参加者数	30人 （令和2年度）	120人	120人

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	虐待の発生予防及び早期発見・早期対応をするためには、繰り返し啓発を行うことが重要です。引き続きネットワーク会議等を活用し関係機関との連携体制を強化するとともに、広く一般市民に対する啓発と福祉事業所の職員を対象とした研修会を開催していきます。

実施方法 〔選択・記入〕	◉ すべて直接実施		○ 左記以外	
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
	☐ 補助金		補助先	
	☐ その他		具体の内容	

実施結果	項目	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	研修会の開催	1回	2回
	虐待防止ネットワーク会議の開催	全体会（書面会議）1回 実務担当者会議1回	全体会（Web開催）1回 実務担当者会議2回

実施した取組の内容	障害者週間（12月）に市役所ロビーに虐待防止に関する啓発コーナーを設置し、虐待防止啓発物品（パンフレット等）を配布しました。また、障害者差別解消フォーラム及び福祉事業所職員向けに虐待防止等に関する権利擁護研修会を実施しました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	障がい者虐待防止研修会等参加者数	30人 （令和2年度）	55名	164名

コスト	年度	令和3年度　実績				令和4年度 実績			
	事業費合計（a）	0			千円	0			千円
内訳	国県支出金 ①	0			千円	0			千円
内訳	地方債　②	0			千円	0			千円
内訳	その他特財　③	0			千円	0			千円
内訳	一般財源 （a）-①-②-③	0			千円	0			千円
	国県支出金の内容								
その他特財の内容	受益者負担	○ 有　◉ 無		前回の改定時期					
その他特財の内容	その他								
人件費	正規職員	0.3	人	2,454	千円	0.3	人	2,571	千円
人件費	その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円
人件費	人件費合計（b）	0.3	人	2,454	千円	0.3	人	2,571	千円
	トータルコスト （a）+（b）	2,454			千円	2,571			千円
単位当たりコスト　対象数	定義	研修参加者数			単位	研修参加者数			単位
単位当たりコスト　対象数	対象数	55			人	164			人
単位当たりコスト	総事業費／対象数	44,618			円	15,677			円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	○ 計画どおり（A） ◉ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	B	**左記判断理由**	伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会権利擁護部会において、障がい福祉事業所職員等向けに障害者差別解消フォーラム及び権利擁護研修会を開催しました。また啓発事業として障害者週間に合わせ、市役所ロビーに啓発コーナーを設置し、虐待防止に関する制度周知を図りました。また高齢者及び障害者虐待防止ネットワークでは書面会議を開催し、関係機関と情報共有を図りました。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ◉ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ○ 一律に比較できない事業	B	**他都市の事業内容等**	県内各市が虐待防止センター等を設置し、関係機関と連携を図りながら虐待防止に関する検討や啓発活動等を実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	障害者週間に合わせた啓発活動を行うことにより、市民への制度周知が図られます。また関係機関と虐対防止の取組について情報を共有し、福祉事業所職員向けに研修会等を開催することで職員の資質向上がに繋がります。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	市民や福祉事業所職員の虐待防止に関する意識向上を図るため、研修会や啓発事業について継続した取り組みを行いました。また、高齢者及び障がい者の虐待について一体化して情報の共有化を図ることで、地域における関係機関の連携強化が図られ、虐待の早期発見や未然防止に繋がっています。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所管部長による総評	コロナ禍以降の社会情勢の変化によりストレスが増加し、家庭内での暴力等が発生しやすくなるなど新たな社会問題となっています。また施設従事者による虐待通報も増えていることも踏まえ、障がい者虐待の未然防止、早期発見、対応へとつなぐことができるよう、各関係機関との連携及びネットワークの強化に取り組みます。